



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナンシン

コード番号 7399 URL <http://www.nansin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 彰則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部管理副本部長兼財務部長 (氏名) 小島 芳邦

TEL 03-6892-3017

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,020	2.4	750	△9.8	760	△43.1	572	△43.7
26年3月期	8,811	5.6	832	△15.4	1,336	34.0	1,017	49.8

(注) 包括利益 27年3月期 618百万円 (△36.7%) 26年3月期 976百万円 (21.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	74.65	—	6.9	6.0	8.3
26年3月期	132.68	—	13.4	10.7	9.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	12,645	8,578	67.8	1,118.53
26年3月期	12,597	8,037	63.8	1,047.89

(参考) 自己資本 27年3月期 8,578百万円 26年3月期 8,037百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	537	△79	△634	1,158
26年3月期	893	222	△581	1,303

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	76	7.5	1.0
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	76	13.4	0.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		14.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	9.9	275	△23.1	260	△26.6	290	13.0	37.81
通期	9,600	6.4	650	△13.4	620	△18.4	540	△5.7	70.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	7,708,000 株	26年3月期	7,708,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	38,236 株	26年3月期	37,640 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	7,670,153 株	26年3月期	7,670,360 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,230	0.8	510	△6.4	553	△50.2	446	△46.6
26年3月期	8,162	4.0	544	△11.0	1,111	40.5	836	56.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	58.18	—
26年3月期	109.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	11,894	1,041.13	7,985	714.13	67.1	1,041.13	1,041.13	
26年3月期	11,984	992.70	7,614	714.13	63.5	992.70	992.70	

(参考) 自己資本 27年3月期 7,985百万円 26年3月期 7,614百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次	
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	18
(会計上の見積もりの変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
6. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策が効果を発揮し、輸出関連産業を中心に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税増税に伴う反動減からの回復が緩慢である他、円安の長期化に伴う輸入物価の上昇や中国等海外経済の減速も懸念され、予断を許さない状況にあります。

当社グループが属する業界におきましても、主要な取引先である機械工具業界や物流業界からの受注に今ひとつ力強さが感じられません。

こうした状況の下、当社グループは、生産の海外シフト等による更なる原価低減と新たな販路の開拓に努め、経営体質の充実強化に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、9,020,289千円（前年同期比2.4%増）、営業利益は円安に伴う売上原価率の上昇等により750,497千円（前年同期比9.8%減）、経常利益は前期計上された英国子会社関連のリース契約補償損失引当金の戻入が本期は未計上であること等により760,092千円（前年同期比43.1%減）、当期純利益は572,590千円（前年同期比43.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ○日本

売上高は、8,230,916千円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、売上原価率の上昇により510,043千円（前年同期比14.7%減）となりました。

#### ○マレーシア

売上高は、2,213,130千円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益（営業利益）は、66,137千円（前年同期比10.6%増）となりました。

#### ○中国

売上高は、生産の増大により2,030,640千円（前年同期比29.2%増）、セグメント利益（営業利益）は、増収効果等により181,346千円（前年同期比16.8%増）となりました。

#### ②次期の見通し

わが国経済の見通しにつきましては、引続き穏やかな景気回復が期待される一方で、円安の定着に伴う輸入物価の高止まりや海外景気の減速も懸念され、依然不透明な要素が残されております。

また、当社グループが属する業界においても、これに加え、需要構造の変化や価格競争の更なる激化が予想され、今後とも厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうした認識の下、当社グループでは、海外売上の拡大など新たな販路の開拓に注力すると共に、更なる原価の低減と新製品の開発により価格競争力を強化いたします。また、為替変動への対応力を高め、グループ全体利益の最大化を図ります。

以上により、平成28年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は9,600百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は円安進行に伴う売上原価率の上昇等から650百万円（前年同期比13.4%減）、経常利益は620百万円（前年同期比18.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は540百万円（前年同期比5.7%減）を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.5%増加し、7,194,611千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が291,343千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、5,450,842千円となりました。これは主に、有形固定資産が213,822千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、12,645,454千円となりました。

#### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.9%減少し、2,221,537千円となりました。これは主に、短期借入金が500,000千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.8%減少し、1,845,035千円となりました。これは主に、リース契約補償損失引当金が77,764千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.8%減少し、4,066,573千円となりました。

#### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、8,578,880千円となりました。これは主に、利益剰余金が495,887千円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は67.8%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ145,110千円減少し、1,158,030千円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、537,404千円（前年同期は893,502千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益727,980千円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、79,046千円（前年同期は222,714千円の増加）となりました。これは主に、定期預金の増加44,433千円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は634,014千円（前年同期は581,144千円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の減少500,000千円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自己資本比率(%)	43.0	52.6	57.2	63.8	67.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	9.6	32.3	37.7	29.7	26.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	679.0	243.5	134.7	114.6	93.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	14.1	38.9	74.3	97.6	123.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

\* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(リース債務を除く)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額及び社債利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要政策の一つと認識しております。すなわち、財務体質および経営基盤強化のため内部留保の充実に努めると共に、配当性向の維持向上を総合勘案し利益配分を決定する方針をとっております。

当期の業績は、上記(1)「経営成績に関する分析」に記載したとおり、厳しい経営環境下ではありますが、まずまずの業績を収めることができました。

つきましては、当期の配当は、普通配当 10 円を実施いたします。また、次期の配当についても、円安による減益が懸念されるなど厳しい経営環境が続くものと思われませんが、引き続き普通配当 10 円を維持できるよう努力してまいりたい所存であります。

### (4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断

したものであります。

①英国子会社 NSG GLOBAL LTD. に関する保証債務及び事業整理損失

同社は、英国キャスター事業からの撤退・整理の一環として2001年11月工場賃貸借契約の承継管理を目的として設立されたNSG EUROPE LTD. から、2012年2月当該整理事業を承継した新会社であります。

当社グループは、平成23年3月期決算において、以後発生する賃借料及び必要経費について、リース契約補償損失引当金及び事業整理損失引当金として全て引当いたしました。2013年7月の転貸借契約更新等を受けて、前期決算において当該引当金の再見積りを行いました。これにより、今後新たに保証債務（賃借料）及び事業整理損失（必要経費）が発生することは基本的にはないものと考えております。

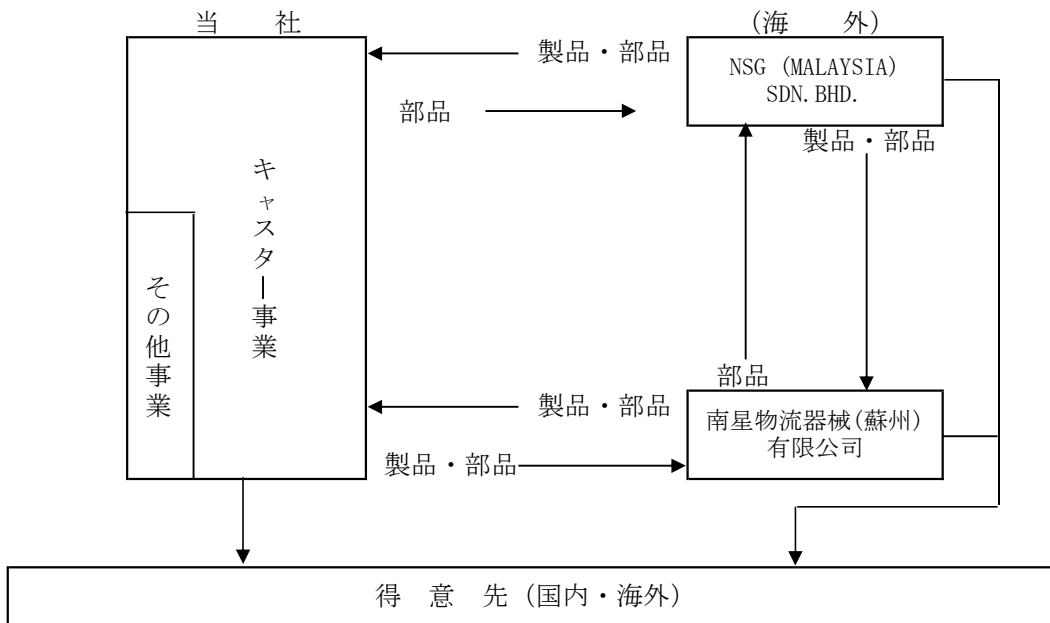
## 2. 企業集団の状況

当社は、キャスター、台車等の製造及び販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社を擁し、企業集団として事業を展開しております。

当グループに係る位置づけは以下のとおりであります。

区 分	会 社 名	所在地	主要製・商品	位置づけ	
				製造	販売
連結子会社	NSG(MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	キャスター	○	○
	南星物流器械(蘇州) 有限公司	中国	キャスター・台車	○	○
	NSG GLOBAL LTD.	イギリス	整理事業(不動産賃貸)		

事業の系統図は以下のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人づくり、製品（物）づくりを通して広く社会に貢献する」を経営理念とし、顧客満足度の向上と企業価値の創造により企業の社会的責任（CSR）を果たすことを経営の基本方針としております。

<経営理念の3本柱>

##### ①社会から頼られる企業を目指します

- ・有用な製品やサービスの提供による顧客・消費者ならびに社会への貢献
- ・適正な利益獲得による株主・投資家・従業員への還元と納税
- ・法令や社会的規範の遵守（コンプライアンス）と積極的な情報開示
- ・環境や雇用問題への取組みと地域貢献・共生

##### ②社会から求められる製品やサービスを提供します

- ・製造原価の低減による価格競争力の強化
- ・製品やサービスの品質向上による差別化・高付加価値化とクレームの削減
- ・物流および医療・介護等異分野における新製品の開発や新サービスの企画
- ・海外商品の調達と海外市場の開拓

##### ③社会から愛される人材の育成に努めます

- ・顧客ニーズをつかむ情報感応度・商品知識・提案型セールス
- ・顧客の要望やクレームへの誠実で迅速な対応

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続安定的な事業の拡大を通して企業価値と株主価値の増大を図るため、適正な利益の確保を最大の経営目標としております。そのために、

- ①売上高営業利益率
- ②総資産経常利益率（ROA）
- ③自己資本当期純利益率（ROE）

を目標とする経営指標とし、経営効率の向上に一層努めてまいります。

また、キャッシュ・フロー重視の経営を志向してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、経営目標を達成するため、以下の施策を中心に推進してまいります。

- ①中国・アセアンなど海外売上の拡充と、キャスター・台車に続く新たな柱作り
- ②海外生産シフトの完成と、国内外の生産拠点の役割分担・連携強化
- ③ITを活用した、戦略的・効率的な業務運営（販売・製品開発手法等）の仕組み構築
- ④グローバルな事業展開を見据えた多様な人材の確保と計画的育成

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応して行く方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,136,691	2,046,009
受取手形及び売掛金	2,856,168	3,147,512
商品及び製品	841,038	889,313
仕掛品	327,247	358,072
原材料及び貯蔵品	527,242	553,191
繰延税金資産	45,217	62,599
その他	153,950	138,659
貸倒引当金	△1,144	△747
流動資産合計	6,886,411	7,194,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,312,932	2,173,955
機械装置及び運搬具（純額）	206,152	170,382
土地	2,270,453	2,244,643
リース資産（純額）	23,870	13,750
建設仮勘定	1,944	2,521
その他（純額）	111,847	108,125
有形固定資産合計	4,927,201	4,713,379
無形固定資産		
借地権	93,468	93,515
ソフトウェア	57,373	32,473
リース資産	22,991	1,142
その他	26,329	28,903
無形固定資産合計	200,163	156,035
投資その他の資産		
投資有価証券	269,388	267,825
投資不動産	82,567	79,608
その他	234,615	235,366
貸倒引当金	△2,434	△1,372
投資その他の資産合計	584,137	581,427
固定資産合計	5,711,503	5,450,842
資産合計	12,597,914	12,645,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,152,430	1,264,547
短期借入金	1,000,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	24,150	-
リース債務	32,049	7,538
未払法人税等	79,784	127,560
賞与引当金	48,607	49,210
役員賞与引当金	14,100	6,900
その他	228,422	265,780
流動負債合計	2,579,543	2,221,537
固定負債		
リース債務	15,475	7,936
繰延税金負債	106,852	64,449
役員退職慰労引当金	500,450	516,784
リース契約補償損失引当金	722,203	644,438
事業整理損失引当金	312,442	279,408
退職給付に係る負債	268,295	279,707
資産除去債務	32,625	33,163
その他	22,309	19,145
固定負債合計	1,980,653	1,845,035
負債合計	4,560,196	4,066,573
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金	1,542,759	1,542,759
利益剰余金	4,758,760	5,254,648
自己株式	△10,259	△10,513
株主資本合計	7,987,760	8,483,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,476	52,006
為替換算調整勘定	△519	43,479
その他の包括利益累計額合計	49,956	95,486
純資産合計	8,037,717	8,578,880
負債純資産合計	12,597,914	12,645,454

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,811,928	9,020,289
売上原価	6,278,801	6,596,667
売上総利益	2,533,126	2,423,621
販売費及び一般管理費	1,701,011	1,673,124
営業利益	832,114	750,497
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,951	18,210
受取賃貸料	39,779	39,952
物品売却益	24,882	26,541
助成金収入	28,401	450
リース契約補償損失引当金戻入額	483,395	-
その他	8,506	11,583
営業外収益合計	601,917	96,737
営業外費用		
支払利息	9,632	4,607
賃貸収入原価	7,390	7,390
為替差損	59,683	52,068
売上割引	11,567	11,379
その他	9,154	11,695
営業外費用合計	97,427	87,141
経常利益	1,336,604	760,092
特別利益		
固定資産売却益	2,816	2,234
出資金売却益	13,772	-
受取和解金	50,060	-
その他	3,870	-
特別利益合計	70,519	2,234
特別損失		
固定資産除売却損	6,611	4,333
減損損失	-	30,013
特別損失合計	6,611	34,346
税金等調整前当期純利益	1,400,512	727,980
法人税、住民税及び事業税	131,009	212,081
法人税等調整額	251,776	△56,691
法人税等合計	382,785	155,390
少数株主損益調整前当期純利益	1,017,726	572,590
当期純利益	1,017,726	572,590

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,017,726	572,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,566	1,530
為替換算調整勘定	△31,377	43,999
その他の包括利益合計	△40,943	45,529
包括利益	976,783	618,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	976,783	618,120
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,696,500	1,542,759	3,817,737	△10,259	7,046,737
当期変動額					
剰余金の配当			△76,703		△76,703
当期純利益			1,017,726		1,017,726
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	941,023	—	941,023
当期末残高	1,696,500	1,542,759	4,758,760	△10,259	7,987,760

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	60,042	30,857	90,900	7,137,637
当期変動額				
剰余金の配当				△76,703
当期純利益				1,017,726
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△9,566	△31,377	△40,943	△40,943
当期変動額合計	△9,566	△31,377	△40,943	900,079
当期末残高	50,476	△519	49,956	8,037,717

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,696,500	1,542,759	4,758,760	△10,259	7,987,760
当期変動額					
剰余金の配当			△76,703		△76,703
当期純利益			572,590		572,590
自己株式の取得				△253	△253
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	495,887	△253	495,633
当期末残高	1,696,500	1,542,759	5,254,648	△10,513	8,483,394

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	50,476	△519	49,956	8,037,717
当期変動額				
剰余金の配当				△76,703
当期純利益				572,590
自己株式の取得				△253
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,530	43,999	45,529	45,529
当期変動額合計	1,530	43,999	45,529	541,162
当期末残高	52,006	43,479	95,486	8,578,880



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,400,512	727,980
減価償却費	289,808	278,145
減損損失	-	30,013
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△253	△92
賞与引当金の増減額 (△は減少)	402	603
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,800	△7,200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,146	11,412
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△295	16,334
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	78,033	-
リース契約補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△483,395	-
受取利息及び受取配当金	△16,951	△18,210
支払利息	9,632	4,607
為替差損益 (△は益)	5,403	1,468
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,806	1,286
有形固定資産除却損	1,989	811
売上債権の増減額 (△は増加)	△303,540	△289,708
たな卸資産の増減額 (△は増加)	164,125	△56,939
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,164	96,092
出資金売却損益 (△は益)	△13,772	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,870	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,657	50,727
補助金収入	△28,401	△450
受取和解金	△50,060	-
その他	30,846	△32,945
小計	1,065,142	813,936
利息及び配当金の受取額	16,434	17,305
利息の支払額	△9,156	△4,342
補助金の受取額	29,151	26,277
和解金の受取額	50,060	-
リース損失支払額	△93,361	△105,920
事業整理損失支払額	△39,309	△45,220
法人税等の支払額	△125,459	△164,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	893,502	537,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△808,490	△889,588
定期預金の払戻による収入	1,100,273	845,155
有形固定資産の取得による支出	△71,856	△40,687
有形固定資産の売却による収入	17,753	13,820
ソフトウェアの取得による支出	△34,919	-
出資金の売却による収入	22,520	-
投資有価証券の売却による収入	16,363	-
その他	△18,930	△7,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,714	△79,046
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△414,932	△500,000
長期借入金の返済による支出	△48,600	△24,150
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△41,011	△32,967
配当金の支払額	△76,601	△76,643
自己株式の取得による支出	-	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△581,144	△634,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,090	30,546
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	590,162	△145,110
現金及び現金同等物の期首残高	712,977	1,303,140
現金及び現金同等物の期末残高	1,303,140	1,158,030

## (5)連結財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数・・・・・・・・・・3社

NSG(MALAYSIA) SDN. BHD.

南星物流器械(蘇州)有限公司

NSG GLOBAL LTD.

#### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社及び非連結子会社は、ありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、南星物流器械(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であります。その他の連結子会社は、連結会計年度と同一であります。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

##### ③ デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。

##### ④ 投資不動産 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については、財務内容評価法によって計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ リース契約補償損失引当金

連結子会社 NSG GLOBAL LTD. の英国での不動産リース債務(契約期限平成 32 年 12 月 31 日)について、英国の不動産需給状況を勘案して、リース資産の転貸等による適切な収入を得られない場合の当社グループが負担する損失に備え、当連結会計年度末におけるオペレーティング・リース債務残高に対し必要額を計上しております。

⑥ 事業整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、同グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にキャスター・台車等を生産・販売しております。国内においては当社が、海外においてはアジア・北中米・ヨーロッパの各地域を、当社とマレーシア・中国の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は、当社の100%連結子会社として、当社の策定する経営方針や戦略の下で生産と販売を分担し、相互に連携をとりながら事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「マレーシア」「中国」の3つを報告セグメントとしております。

なお、イギリスのNSG GLOBAL LTD.は、当社が整理事業を管轄していることから、「日本」に含めております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

#### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	8,149,339	87,011	575,576	8,811,928
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,222	2,034,433	995,765	3,043,421
計	8,162,562	2,121,445	1,571,341	11,855,349
セグメント利益	597,686	59,798	155,213	812,699
セグメント資産	10,394,765	1,844,935	782,513	13,022,214
セグメント負債	4,704,464	329,141	194,411	5,228,016
その他の項目				
減価償却費	237,653	36,530	15,624	289,808
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	91,149	16,638	12,814	120,602

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	11,855,349
セグメント間取引消去	△ 3,043,421
連結財務諸表の売上高	8,811,928

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	812,699
セグメント間取引消去	19,415
連結財務諸表の営業利益	832,114

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	13,022,214
全社資産又は消去	△ 424,300
連結財務諸表の資産合計	12,597,914

(単位：千円)

負債	金額
報告セグメント計	5,228,016
全社負債又は消去	△ 667,819
連結財務諸表の負債合計	4,560,196

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	289,808	—	289,808
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	120,602	—	120,602

当期連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	8,212,230	120,502	687,555	9,020,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,685	2,092,627	1,343,084	3,454,397
計	8,230,916	2,213,130	2,030,640	12,474,686
セグメント利益	510,043	66,137	181,346	757,527
セグメント資産	10,308,775	1,988,463	947,238	13,244,477
セグメント負債	4,212,030	384,644	234,377	4,831,053
その他の項目				
減価償却費	226,894	37,380	13,870	278,145
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,543	20,020	11,019	49,583

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	12,474,686
セグメント間取引消去	△ 3,454,397
連結財務諸表の売上高	9,020,289

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	757,527
セグメント間取引消去	△ 7,030
連結財務諸表の営業利益	750,497

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	13,244,477
全社資産又は消去	△ 599,023
連結財務諸表の資産合計	12,645,454

(単位：千円)

負債	金額
報告セグメント計	4,831,053
全社負債又は消去	△ 764,479
連結財務諸表の負債合計	4,066,573

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	278,145	—	278,145
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49,583	—	49,583

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

### 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	キャスター事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	5,573,792	3,238,136	8,811,928

(注)各区分に属する主要な製品の内容は以下のとおりです。

キャスター事業：キャスター

その他の事業：台車、ロールボックスパレット、店舗用品、医療用樹脂部品

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるために、記載は省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パラマウントベッド(株)	995,446	日本

### 4. 報告セグメントごとの固定資産減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

### 5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

### 6. 報告セグメントごとの負のれんの発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	キャスター事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	5,776,086	3,244,202	9,020,289

(注)各区分に属する主要な製品の内容は以下のとおりです。

キャスター事業：キャスター

その他の事業：台車、ロールボックスパレット、店舗用品、医療用樹脂部品

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるために、記載は省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パラマウントベッド㈱	936,161	日本

4. 報告セグメントごとの固定資産減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

筑波配送所の売却方針決定に伴い、固定資産の減損損失30,013千円を計上しております。

関連するセグメント名 日本

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

6. 報告セグメントごとの負のれんの発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	1,047 円 89 銭	1 株当たり純資産額	1,118 円 53 銭
1 株当たり当期純利益金額	132 円 68 銭	1 株当たり当期純利益金額	74 円 65 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないために記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,037,717	8,578,880
普通株式に係る純資産額(千円)	8,037,717	8,578,880
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	7,708,000	7,708,000
普通株式の自己株式数(株)	37,640	38,236
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,670,360	7,669,764

2. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,017,726	572,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,017,726	572,590
普通株式の期中平均株式数(株)	7,670,360	7,670,153
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

該当事項はありません。

### (2) その他

該当事項はありません。